

台湾新政権のメディア政策 ～公共放送の充実、 財閥のメディア支配排除は進むか～

NHK放送文化研究所 メディア研究部
山田 賢一

報告内容

- I 台湾メディアの歴史
- II 蔡英文政権の誕生
- III 新政権のメディア政策
 - ①公共放送の充実
 - ②「財閥のメディア支配」排除
- IV まとめ

(2016.12の現地調査に基づく)

台湾メディアの歴史

1945～ 国民党による事実上の独裁

新聞・・・中国時報・聯合報

テレビ・・・台湾テレビ・中国テレビ・
中華テレビ

→国民党系の各社による寡占体制

台湾メディアの歴史

1980s後半～ 民主化の胎動

新聞・・・1988年に新規発行解禁

テレビ・・・1980s末から

ケーブルテレビ普及

結果 言論・報道の自由化・多様化進展

新聞→国民党系と民進党系に二極化

テレビ→過当競争、番組の質低下

台湾メディアの歴史

テレビ番組の質低下の典型例

2004.3 総統選挙開票速報

年代・東森・中華テレビ・中天・
TVBS・中国テレビ・台湾テレビ・
民視・八大

9局が候補者の最終票より多い票を
中間票として発表

→「票が多く出ている局の番組を見るから」

台湾メディアの歴史

開票速報の最後で国民党
連戦氏の票が減り、逆転

→連戦氏支持者は
「中央選管が票の不正」と
誤解し、街頭で抗議行動



(自由時報提供)

蔡英文新政権の誕生

2008～16 国民党・馬英九政権

2012～ 旺旺グループのメディア買収と
「反メディア集中」運動

2014.3 ひまわり学生運動、国会占拠

2016.1 民進党、総統選・立法委員選で
勝利(初の「完全執政」)

.5 蔡英文、総統に就任

新政権のメディア政策

①公共放送の充実

②「財閥のメディア支配」排除

→メディアの「公共性」を重視



蔡英文總統
(總統府提供)

新政権のメディア政策①公共放送の充実

公共放送の歴史

1997 「公共テレビ法」制定

1998 「公共テレビ」(公視、PTS)が開局
→商業局開局から36年後

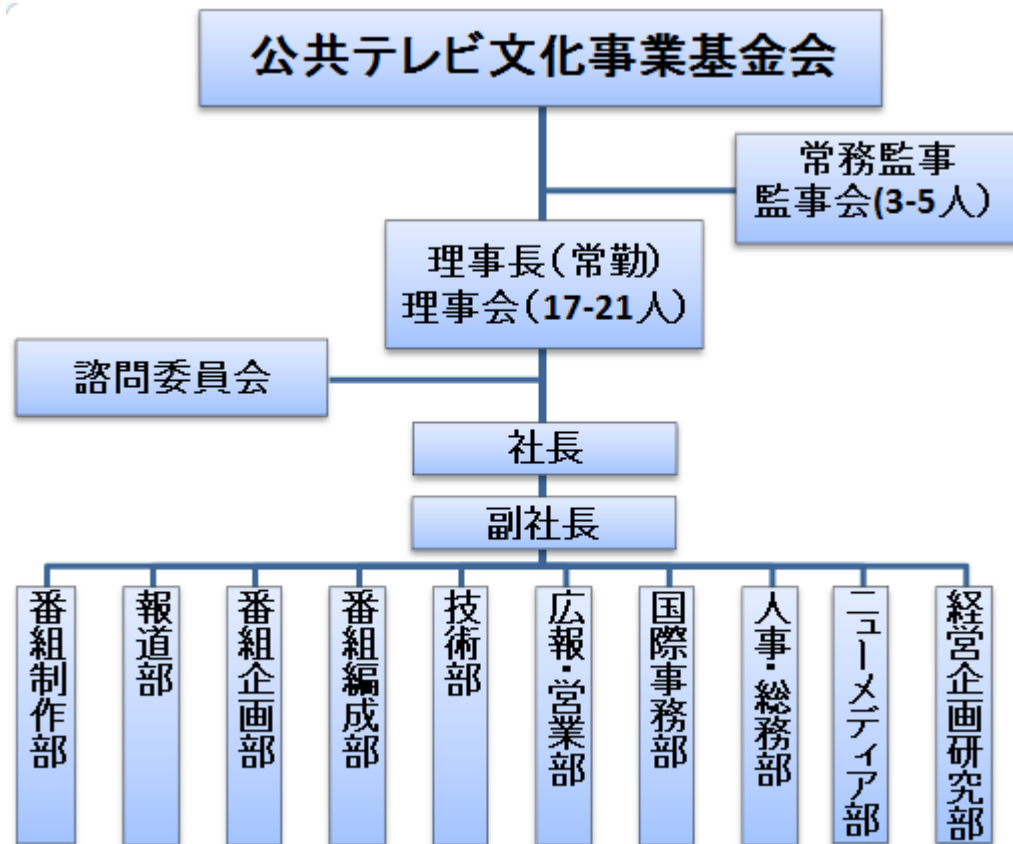
当初から番組の質の高さで高評価
「金鐘獎」の受賞で毎年他局を圧倒
(2016 ドラマ番組賞『一把青』他)



台湾公共テレビ

新政権のメディア政策①公共放送の充実

公共テレビの組織



新政権のメディア政策①公共放送の充実

公共テレビの法的位置づけ

公共テレビ法

第1条 「商業テレビの**不足を補う**」

→商業局が先に陣取り、拡大に制約

第11条「公共テレビの経営は**独立自主**
であって干渉を受けない」

→20年近く 政治的中立・公平性維持

新政権のメディア政策①公共放送の充実

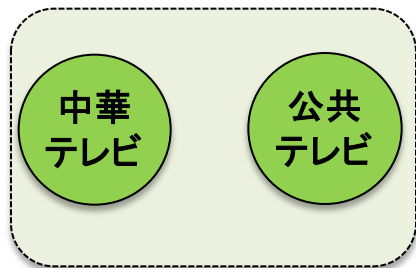
陳水扁民進党政権(2000～08)時代の 公共放送政策

2006.7 中華テレビを公共化

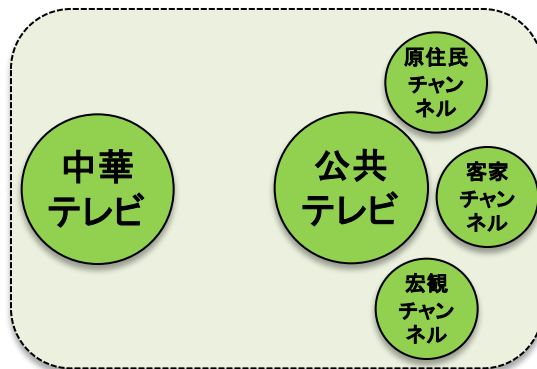
2007.1 客家ch・原住民ch・
宏観ch(国際テレビ放送)を
公共放送グループに
→公共放送拡大の方向性

公共放送グループの変遷

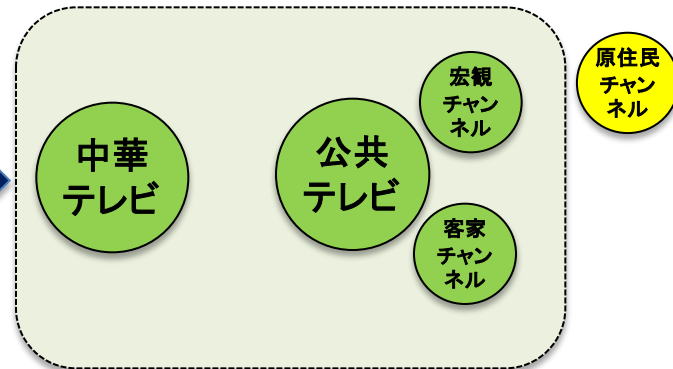
2006年7月



2007年1月



2014年1月



2008～国民党の政権復帰

→公共放送グループ拡大にストップ

新政権のメディア政策①公共放送の充実

蔡政権の公共放送政策

→文化部が担当

★鄭麗君部長

台湾大学卒→パリに留学し哲学専攻
民進党比例区立法委員(国会議員)

→2期目の途中で入閣のため辞職、

46歳で内閣最年少の閣僚に



鄭麗君
文化部長
(文化部提供)

新政権のメディア政策①公共放送の充実

文化部 映画・テレビ・流行音楽発展局

★王淑芳局長

- ・公共テレビへの政府交付金
→年間9億元(約32億円)の政府交付金を少し増やしたい
- ・公共放送グループの構成
→全体計画を策定

- 公共テレビの新理事会に期待



王淑芳局長

新政権のメディア政策①公共放送の充実

公共テレビの新理事会

→女性やメディア関係者が目立つ

18人の理事の互選で理事長(常勤)に
★陳郁秀氏を選出

陳氏の抱負

- ・歴史ドラマ制作
- ・商業局に番組販売



陳郁秀理事長

新政権のメディア政策①公共放送の充実

理事会による社長（総経理）選出

→理事長が推薦する候補者について
審査し、**理事の3分の2以上の賛成**を得た人物を選出

最初の候補者は2人とも否決

→★曹文傑氏

（ドキュメンタリー制作者）を選出



曹文傑 社長

新政権のメディア政策①公共放送の充実

新理事 ★羅慧雯 世新大学 助理教授

抱負 ①海外に台湾を知らせる
②FB等、ニューメディア展開強化
③深掘りしたニュース報道の充実



羅慧雯 理事

→公共テレビへの交付金増額を主張

新政権のメディア政策①公共放送の充実

新理事 ★馮小非「上下游」編集長

- メディア人を理事候補に推薦した文化部長を評価
- ニュースチャンネル開設を主張
- 公共放送グループの規模拡大を検討



馮小非 理事

新政権のメディア政策①公共放送の充実 各界の意見 I 商業局

★衛星ラジオテレビ事業商業同業公会 陳依玫事務局長

台湾の公共放送・・・

「広告を取らず、良い番組を作る強いテレビ局で、**規模は大きくないことが重要**」
「グループの中華テレビも広告を止め、**受信料制度導入を**」



陳依玫 事務局長

新政権のメディア政策①公共放送の充実
各界の意見 Ⅱ 国会議員

★民進党(与党) 管碧玲議員
商業局はニュースも煽情的で人権無視
→「公共放送メディアは重要」



管碧玲 議員

★国民党(野党) 陳学聖議員
「政府の資金で商業局と競争するのは
良くない。今の規模がちょうど良く、
大きくなることはできない」



陳学聖 議員

新政権のメディア政策①公共放送の充実 各界の意見 II 国会議員

★時代力量 黄国昌議員

企業・財閥の影響から独立した
公共メディア強化に賛成

公共テレビの理事を内閣が推薦し
国会が承認するしくみ

→「政治色が強い」と批判的



黄国昌 議員

新政権のメディア政策①公共放送の充実
各界の意見 Ⅲ メディア研究者

★馮建三 政治大学教授
原住民チャンネルや中央ラジオを
公共放送グループに入れ、
大規模化で経済効率向上を

★盧世祥 新台湾国策シンクタンク顧問
規模拡大は官僚主義による非効率招く
公共放送のあるべき姿は
「小さくて優れている」



馮建三 教授



盧世祥 顧問

新政権のメディア政策② 「財閥のメディア支配」排除

台湾におけるメディア集中問題

- I 言論の多様性の喪失
- II 中国による台湾メディアへの
影響力拡大

→台湾メディアオーナーの
中国ビジネスに便宜を与え
自主規制を誘発？

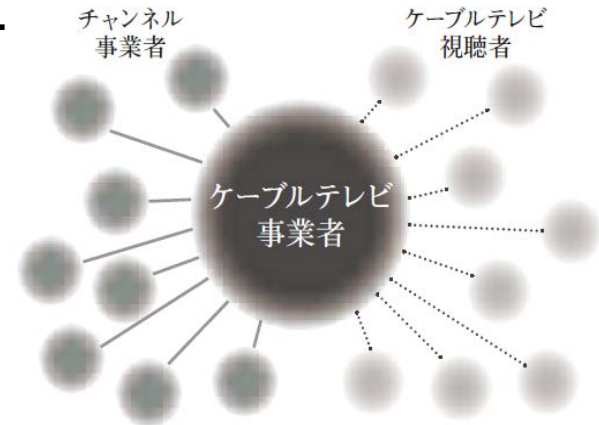
新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除

具体的事案 I 遠傳の中嘉網路買収

遠傳・・・遠東財閥系の通信事業者
中嘉網路・・・台湾のケーブルTV
最大手

台湾では、ケーブルTV事業者は
「独占的地位」を享受



新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除

具体的事案 I 遠傳の中嘉網路買収

諸外国の事例（通信による放送の買収）

・アメリカ

AT&T（通信）のDirecTV（放送）買収

→FCCが認める

・韓国

SKテレコム（通信）のCJハロービジョン

（放送）買収 →KCCが認めず

新政権のメディア政策②
「財閥のメディア支配」排除
具体的事案 I 遠傳の中嘉網路買収

国民党政権時代の対応

- 2009.9 富邦グループの携帯電話大手、
台湾大哥大がKBRO買収を発表
→NCC、「党政軍のメディア撤退に抵触」
→富邦オーナー兄弟の個人出資会社による買収に切り替え、条件付き承認

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案 I 遠傳

- ・遠傳の買収における問題
遠傳電信には政府系持ち株が約3%
→「党政軍のメディア撤退条項」に抵触
- ・遠傳の対策
→中嘉網路の株式を
外資MSPE Asiaが購入し、
遠傳が同社の子会社の社債を購入

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案 I 遠傳

事案の経緯

2015.7 遠傳、「間接買収」方針決定

2016.1.16 民進党、総統選等で圧勝

1.27 **NCC、買収を条件付き承認**

2.1 民進党過半数の国会発足

9.20 **経済部投資審議委員会が
NCCに再審査求める**

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案 I 「遠傳」
各界の意見 i 国会議員

★時代力量 黄国昌議員

メディアの3機能

- 政府に対する監視
- 財閥に対する監視
- 多元的観点の紹介

→ 遠傳の買収には一貫して反対



黄国昌 議員

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案 I 「遠傳」
各界の意見 i 国会議員

★民進党 管碧玲 議員

「多くの民進党議員が反対し、
自分も良くないとの疑念」



管碧玲 議員

★国民党 陳学聖 議員

「反メディア集中に関しては
与野党にコンセンサス」



陳学聖 議員

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案 I 「遠傳」
各界の意見 ii 政府当局

★経済部投資審議委員会

張銘斌執行秘書

・外資誘致の審議

→「**国家の安全**、国民の健康、政府の発展政策に悪影響を与えないもの」を誘致
中国資本の有無も調査



張銘斌 執行秘書

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案 I 「遠傳」

各界の意見 ii 政府当局

★NCC 洪貞玲委員

・NCCの基本理念は

「メディア産業の市場メカニズムと

公平な競争の重視」

・「経済価値」以外に

言論の自由や多元性などの

「社会価値」も重要



洪貞玲 委員

新政権のメディア政策② 「財閥のメディア支配」排除 事案 I 「遠傳」

最新の動向

2017.2.8 中嘉、MSPE Asiaへの
株式売却を断念と発表
→「審査の長期化による
運営計画への影響を避ける」
遠傳は富邦との“差別待遇”に不満

新政権のメディア政策②
「財閥のメディア支配」排除
具体的事案 II 台数科の東森テレビ買収

台湾数位光訊科技・・・
ケーブルTV大手MSO5社のうち第5位
東森テレビ・・・チャンネル事業者最大手

→インフラ事業者による
コンテンツ事業者の「垂直統合」

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案Ⅱ 台数科

各界の意見 i 国会議員

★時代力量 黄国昌議員

「台数科のケーブルテレビ市場での
シェアは中嘉より低い」

「中国資本が背後にいるなら反対」

★国民党 陳学聖議員

「背後に中国資本がいなければ問題ない」



新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案Ⅱ 台数科
各界の意見 ii メディア研究者

★新台湾国策シンクタンク 盧世祥顧問
「垂直統合」のケース→「メディア集中」と
中国資本の問題をクリアする必要

★中正大学 胡元輝教授
ケーブル事業者がチャンネル事業者を
買収する垂直統合は全面禁止を



胡元輝 教授

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案Ⅱ 台数科
各界の意見 iii チャンネル事業者

★衛星ラジオテレビ事業商業同業公会

陳依玫事務局長

「チャンネル事業者はケーブル事業者
からコンテンツを買い叩かれる」

「OTTの普及もあり大変な苦境」

→できるだけ高値で売る自由を



陳依玫
事務局長

新政権のメディア政策②

「財閥のメディア支配」排除 事案Ⅱ 台数科
各界の意見 iv 政府当局

★経済部投審会 張銘斌執行秘書
市場の自由競争・メディア集中の2点で、
NCCと公平交易委員会が審査中

★NCC 洪貞玲委員
ニュースチャンネルを持てるかを
審査の重点の1つに



まとめ

蔡英文新政権

①公共放送充実と

②「財閥のメディア支配」排除に注力

②に関しては、すでに

遠傳の中嘉網路買収を事実上阻止

台数科の東森テレビ買収にも

何らかの制限か

まとめ

今後の焦点

①公共放送の充実

○公共テレビへの政府交付金増額

→商業局や野党国民党は反対

○公共放送グループの構成員拡大

→大規模化が効率性を増すかは未知数

最大の問題・**公共テレビ法改正が
年金改革等他の課題に埋もれること**

詳細は、月報3月号
および5月号(予定)を
お読みください。

NHK 放送文化研究所

放送研究と調査

The NHK Monthly Report on Broadcast Research

3 MARCH
2017

【朝ドラ】研究

『とと姉ちゃん』と前2作の視聴者調査を通して
朝ドラ高視聴率維持の要因を探る

再考 オリンピック放送の「役割語」
～“日本人選手を主人公とした「物語」という視点から～

「メディアの公共性」を重視する
台湾新政権のメディア政策(上)
～公共放送の充実～

国への愛着と対外国人意識の関係
～ISSP 国際比較調査「国への帰属意識」から～

NHKアクセント辞典 “新辞典”への大改訂 ⑨
和語のアクセントの現況
～キ\ズナは消えてもキズナは強い～

テレビ・ラジオ視聴の現況
～2016年11月全国個人視聴率調査から～

NHK GUNKEN
文研